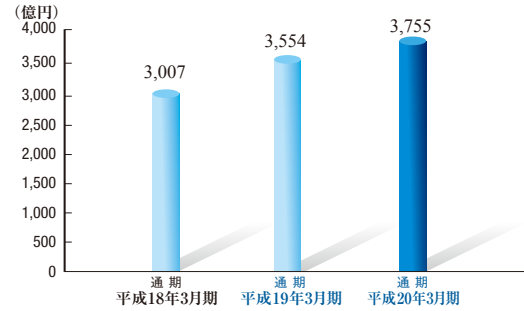
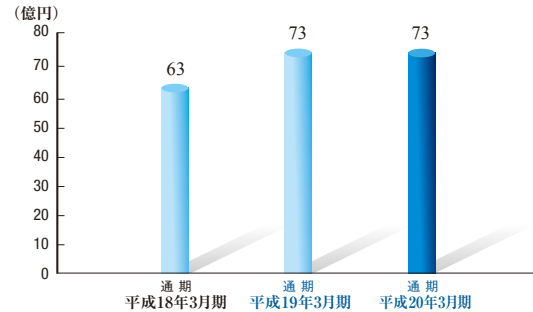


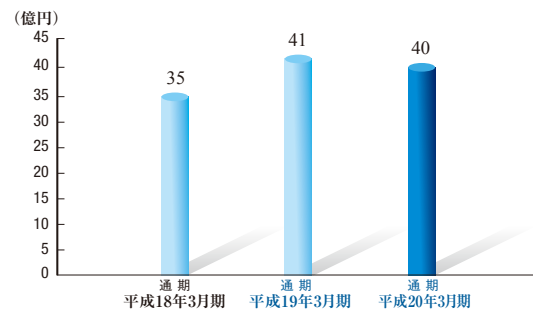
売上高



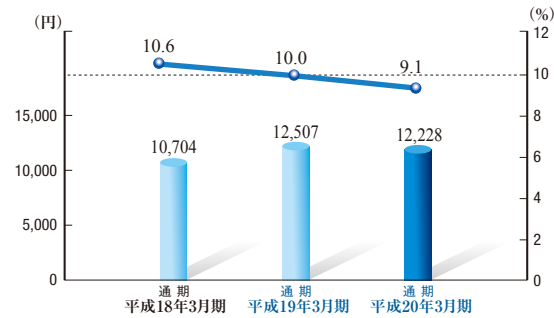
経常利益



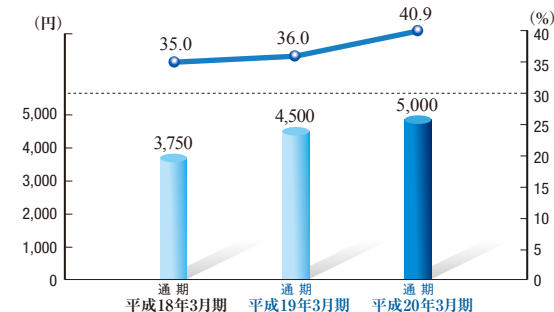
当期純利益



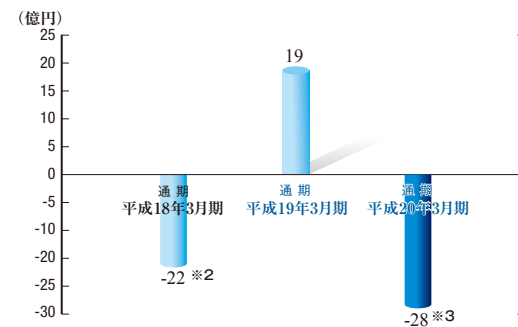
1株当たりの当期純利益<sup>※1</sup>



配当 (実質1株当たり配当)<sup>※1</sup>



フリーキャッシュフロー



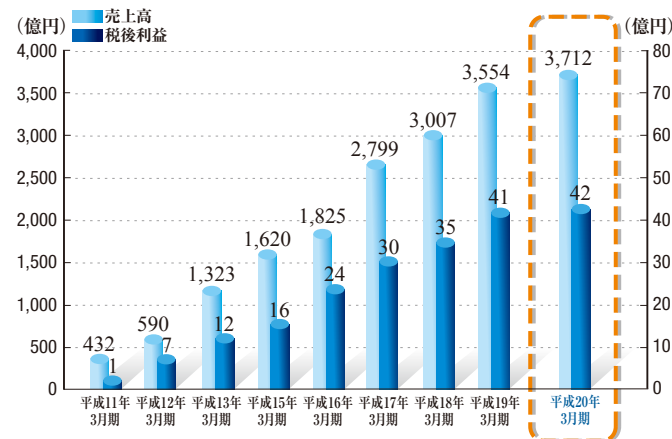
平成20年3月期業績

携帯電話市場においては、総務省から公表された「モバイルビジネス活性化プラン」を受け、一昨年のソフトバンクモバイル(株)に続き、NTTドコモグループおよびKDDIグループによる携帯電話端末価格と通信料を分離した新販売方式の導入とともに、高機能端末の新機種を順次投入したことで市場が活性化しました。その結果、当事業年度の携帯電話の純増数は600万台(前期比21.9%増)となり、累計契約数も1億272万台と前期末(平成19年3月末日)比6.2%増となりました。

このような状況下、当社はモバイル事業においては、既存販路の拡大に加え、平成19年10月31日にテレコム三洋(株)の全発行済株式を取得(取得価額48億円)し、同日付で当社の100%子会社(平成19年11月1日付で(株)テレコムパークに商号変更)としました。また、同社の直営店および代理店網の獲得による販売網の拡充や物流・在庫管理の一元化等による総合的な企業価値の拡大にも取り組みました。ネットワーク事業では、マイライン市場におけるNTTグループによる寡占化が進む中、日本電信電話(株)による2010年度までの光回線の目標契約数の下方修正が発表されるなど、市場環境が変化している状況下、FTTH等光回線サービス市場の成長鈍化等により、利益が前年対比(単体ベース)減少しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は3,755億24百万円、連結経常利益は73億27百万円、当期純利益は40億28百万円となりました。なお、当社単体の売上高は3,711億76百万円(前期比4.4%増)、同経常利益は73億87百万円(前期比0.8%増)、同当期純利益は41億91百万円(前期比1.8%増)となりました。

9期連続の増収・増益を達成(単体ベース)



(注)平成14年3月期は決算期を変更、3ヶ月決算のため省略。

平成21年3月期業績予想

当社の主力事業領域である携帯電話販売市場は、平成19年12月に累計加入回線が1億回線を超え、急速な成長期から次第に成熟期に移行しつつあると言われていますが、市場の成熟化に伴う競争激化の中、販売会社の再編が加速するにつれて、「資金力」、「組織力」、および「情報力」を備えたスケールメリットを活かせる大手販売会社の優位性が一層高まることが予想されています。また、携帯電話端末の高機能化、料金プランの多様化により、携帯電話はますます「説明商品」としての性格を強めており、質の高い販売員を数多く擁する我々のような大手販売会社の担う役割や重要性が増大しております。

このような状況下、平成19年10月31日に100%子会社化した(株)テレコムパーク(旧テレコム三洋(株))を本年4月1日付で吸収合併したの続き、本年5月22日開催の取締役会において、平成20年10月1日付で(株)エム・エス・コミュニケーションズと対等合併することを決議し、合併契約書を締結いたしました。2008年3月期において、合併前の両社の年間携帯電話販売台数の合計は約760万台に達し、市場全体の約15%のシェアを占めております。合併後の統合会社は、業界におけるリーディングカンパニーの地位を確固たるものとして、販売網の拡充を始めとする事業規模の大幅な拡大を実現いたします。

また、物流および在庫管理の一元化等を通じた統合効果の実現と管理コストの削減等の業務効率化を推進し、収益基盤の強化に努め、統合会社株主の利益拡大に注力してまいります。加えて、統合会社における豊富な人的リソースと多様な販売網、資金力、企画力等の有効活用を図り、新たな事業領域にも積極的にチャレンジし、グローバルな情報通信販売会社として社会に貢献することを目指します。

また、引き続き中小代理店との協力関係の構築により販売網を拡大するとともに、法人向け営業への更なる取り組みや有力家電量販店の出店計画に併せて販売拠点を拡充することにより販売量を拡大してまいります。ネットワーク事業他においては、今後も中期的な市場拡大が見込まれるFTTH等光回線市場および次世代ネットワーク(NGN)市場の動向を見据えた販路の拡大を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、本年10月1日の合併を前提として、売上高5,480億円、営業利益101億円、経常利益98億円、当期純利益51億円を予想しており、2009年3月期が最終年度となります中期経営目標の「Challenge5000」も達成を見込んでおります。

(注)前期につきましては、参考情報として単体決算数値を記載しております。

※1 平成18年1月20日付で1対2の株式分割を行っております。1株当たりの当期純利益と配当につきましては、株式分割を織り込んだ調整後の数値を記載しております。

※2 平成18年3月期は代理店在庫の委託のため。

※3 平成20年3月期はテレコム三洋(株)(現(株)テレコムパーク)の子会社化のため。